

# ごみゼロプラン推進モデル事業(1)

## 1. 概要

プランに掲げる取組の提案をモデル的に実施してその効果や課題を抽出・整理し、より実効性の高い施策として普及することにより、プラン推進に関する取組の県全域での展開を図るため、市町村が実施する実験的、先駆的なごみ減量化等の取組に対して補助を行う。

## 2. 事業主体

市町村(一部事務組合及び広域連合を含む)

## 3. 補助対象事業

市町村が住民、企業、民間団体等と連携・協働して実施するプランの基本方向に沿った事業であって、他の地域のモデルとなる実験的・先駆的なシステムの構築に関する事業

## 4. 補助対象経費及び補助率

- (1) 先進的システム導入に要する経費: 補助率1/2
- (2) 先進的システムの実証試験に要する経費: 補助率1/2

# ごみゼロプラン推進モデル事業(2)

《平成17年度ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業費一覧》

H17予算額: 18,000千円

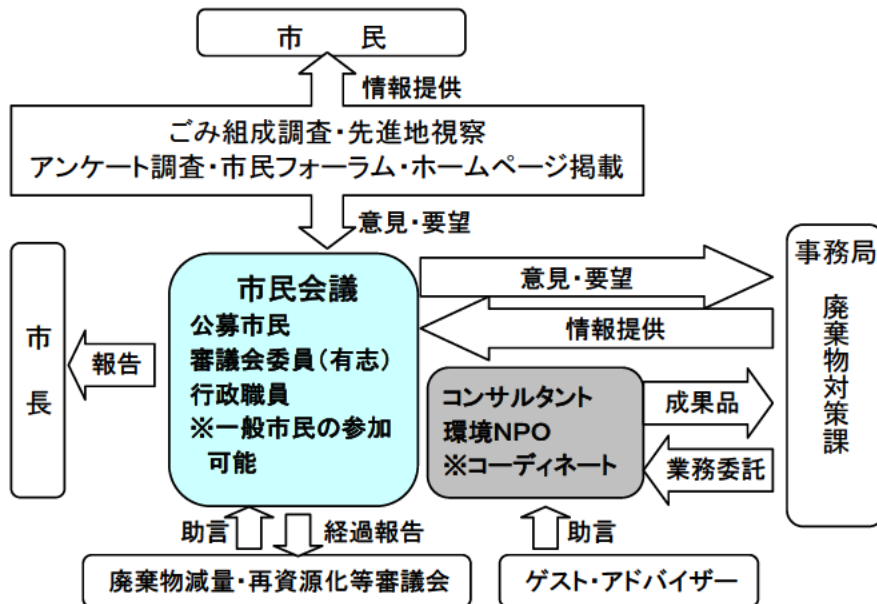
市町村	補助対象事業費	交付決定(確定)額	事業概要
桑名市	円 4,915,000	円 2,457,000	「市民参画によるごみ処理基本計画づくり」 市町村合併に伴い、新たな市町村ごみ処理基本計画を住民・NPO等市民参画により策定する。
伊賀市	5,627,000	2,813,000	「家庭系ごみ有料化制度の導入検討」 家庭系ごみの有料化によりごみの減量化と分別の徹底を図るため、住民や事業者、行政で組織される伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会を設置し、有料化制度に関する協議・検討を行うと共に先進事例調査やアンケートによる住民意識調査等を行う。
紀宝町	7,533,096	3,685,000	「生ごみ堆肥化システムの実証試験」 生ごみ堆肥化の取組を町全域に展開するため、町内で生ごみ等を分別収集するモデル地区を設定し、実験処理施設を整備して生ごみの堆肥化に係る実験事業を行う。

合計	18,075,096	8,955,000
----	------------	-----------

# ごみゼロプラン推進モデル事業(3)

## 桑名市:「市民参画によるごみ処理基本計画づくり」

一般廃棄物(ごみ)処理基本計画とは、市がごみに関する施策を計画的に推進するための長期的・総合的視点に立った基本方針で、今回の計画期間は平成18年度から平成27年度までの10年間です。市のごみ収集・処理計画は、市民の皆様のごみ排出計画でもあり、今回は公募と市民の有志による「ごみ処理基本計画策定市民会議」を立ち上げ、市と協働して計画の策定に取り組んでいます。(桑名市ホームページより)



市民会議のワークショップ



# ごみゼロプラン推進モデル事業(4)

桑名市:「市民参画によるごみ処理基本計画づくり」

## 1. 事業のねらい

ごみ処理基本計画の効果的な策定方法を確立させるため、住民参画のプロセスを取り入れた計画づくりを支援し、県内市町への普及を目指す。

## 2. 事業の成果

### 1. 市民提案の作成

桑名市民14万人に提案します「ごみを出さない・きちんと処理する5つの方法」

～私たちにできること～ <市民が提案するごみ減量方法>

- ①レジ袋削減ー「“シンプルライフ” レジ袋ってそんなに必要？」
- ②生ごみ堆肥化ー「生ごみは可燃ごみから分けましょう ごみはフレッシュなうちに地球にかえそう」
- ③プラスチック細分化ー「きれいなプラスチックを分けましょう」
- ④環境教育・啓発推進ー「あっ あなた、ごみになるもの買っていないか」
- ⑤事業系ごみ削減ー「あなたのお店・会社の魅力アップ ～事業系ごみの削減～」

2. 市民提案を踏まえて、「桑名市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」を策定

3. 平成18年3月27日:桑名市廃棄物減量・再資源化等推進審議会で承認

## 3. 県内での取組状況

桑名市(平成17年度)、東員町(平成18年度)

# ごみゼロプラン推進モデル事業(5)

桑名市:「市民参画によるごみ処理基本計画づくり」

## 4. 課題・問題点

- ・策定のための検討期間－委員間の情報共有等の点からも、1年の議論・検討では短い。
- ・市民会議と市審議会との位置づけ－検討当初より審議会として関わってはいなかったため、審議会より説明を求められた。
- ・市民の意見反映の不十分さ－法令や上位計画との整合、コストと環境、費用対効果等の問題もあり、意見の全てを盛り込むことは出来なかった。
- ・策定したごみ処理計画の達成度を、市民、事業者、市が検証・評価し、次年度以降の実施計画に反映させるシステムの構築

## 5. 今後の取組

- ・ごみの減量のために、一人ひとりが自分の生活を見直し、考え行動できるよう、市民の手による計画を、ひとりでも多くの市民に知っていただく。
  - ・概要版3000部印刷、役所、市民センター、リサイクル施設等での配布
  - ・環境教育、出前トークなどでの説明周知
  - ・市広報紙への特集掲載 等

## 6. 今後の検証・フォローの視点

- ・定期的なごみ組成調査や市民アンケート等を実施し、計画実施前の調査結果との比較によって、分別の変化や計画の浸透状況、減量効果の把握を行っていくことについて、市に対して働きかけていく。

# ごみゼロプラン推進モデル事業(6)

## 伊賀市:「家庭系ごみ有料化制度の導入検討」

### ▶伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会での検討

※委員会は、議会代表、地域代表、事業者代表及び公募市民の60名の委員で構成。ごみ減量部会と再資源化部会に分かれ、前者は有料化制度の、後者は分別ハンドブックの内容についてそれぞれ検討、原案を作成し、全体会議にて審議・決定する。

### ▶アンケートによる市民意識調査の実施

### ▶有料化導入に係る先進自治体調査(半田市、海津町)の実施

### ▶ごみ分別ハンドブックの作成

### ▶有料化に関する住民説明会の実施(チラシ印刷)

第1回推進委員会の様子

ここでいう「家庭系ごみの有料化制度」とは、『家庭から排出されるごみについて、市町村が、条例に基づき、ごみ袋やシール等の販売により“ごみ処理手数料”を徴収する仕組み』のことです。

単に市町村が収集するごみ袋の規格を統一・指定するだけの「指定ごみ袋制度」とは、異なります。



# ごみゼロプラン推進モデル事業(7)

## 伊賀市:「家庭系ごみの有料化制度の導入についての検討」

### 1. 事業のねらい

家庭ごみの有料化制度は住民合意のもと市町の主体的な意思により導入されるべきものであるとの観点から、“住民がごみに関心を持ち、ごみ処理費用の負担のあり方等について住民と行政が共に考える機会”として、有料化制度の導入に係る取組をモデル事業として支援し、普及を目指す。

### 2. 事業の成果

1. 伊賀市長に対し、推進委員会から有料化制度に関する提言を行った。
  - ・指定ごみ袋の種類・・・45リットル、30リットル、20リットルの3種類
  - ・指定ごみ袋の金額・・・45リットルの袋で1枚あたり20円
2. 18年9月市議会上程、議決を経て地区説明を実施、11月から有料化実施予定
3. 外国人向け4カ国語版を含む分別ハンドブックを作成し、配布を行った。  
(市内36,000全日本人世帯へ配布。但し準備作業の関係で、英、スペイン、ポルトガル、中国の各外国語版の配布は18年度となる。)

### 3. 県内での取組状況

- ・有料化市町: 桑名市、志摩市、木曾岬町、南伊勢町
- ・導入予定市町: 伊賀市(H18.11)、鳥羽市(H18.10)

# ごみゼロプラン推進モデル事業(8)

伊賀市:「家庭系ごみの有料化制度の導入についての検討」

## 4. 課題・問題点

1. 有料化(指定ごみ袋)実施に向けた準備作業
  - ・条例化・予算措置
  - ・ごみ袋発注(発送方法、表示内容等)
  - ・販売店(募集、選定、手数料)
  - ・地区説明会の開催による住民周知・理解
2. 特に外国人居住者への周知
3. 懸念される不法投棄増加への対策

## 5. 今後の取組

1. 18年9月市議会に上程し、別の収集処理体系(指定ごみ袋は1袋10円を導入済)である青山地区も含め、11月より指定ごみ袋有料化を実施予定。
2. 対外国人周知は、勤務先、居住地区(自治会)等单位での説明会を開催。
3. 担当者増員によるパトロール強化等による不法投棄対応

## 6. 今後の検証・フォローの視点

- ・定期的なごみ組成調査等を行い、制度導入前の調査結果との比較による、ごみ分別の変化や、ごみ減量効果の把握を行うことについて、市に対して働きかけていく。



# ごみゼロプラン推進モデル事業(9)

## 紀宝町:「生ごみ堆肥化システムの実証試験」

- ◆8月にモデル地区の住民等に協力を依頼。9月15日から収集・堆肥化に着手。
- ◆平成18年3月末現在、84世帯、8事業者が実験事業に参画。
- ◆生ごみの収集量、温度、水分量などを計測・分析するとともに、虫や臭い、減容具合などの状態についても詳細な観察を行い、本格展開に向けた課題を抽出・整理するなど、データの蓄積を進めるとともに、改善策を検討。
- ◆適正な発酵を促すため、副資材(牛糞堆肥)の混入量の調整や設備の改良など、工夫や試行錯誤を重ねている。

生ごみ堆肥化実験場(全景)



実験場内→



# ごみゼロプラン推進モデル事業(10)

## 紀宝町:「生ごみ堆肥化システムの実証試験」

### 1. 事業のねらい

生ごみの再資源化取組の広域的な展開や継続性の確保に向けて、市町のごみ処理事業として生ごみ再資源化システムを構築しようとする取組を支援し、普及を目指す。

### 2. 事業の成果

1. 平成18年3月末現在、84世帯、8事業者が実験事業に参画。
2. H17年9月15日～翌年3月末(198日間)までの生ごみの総処理量は、9,011kg。  
(年換算すると約16トンとなり、これは紀宝町のRDF化量の約1%に相当)
3. 事業開始前説明による住民の理解・協力が減量化・リサイクル意識向上に繋がる。
4. 費用対効果試算として、生ごみ収集日量2tで収支採算が合うとの結果を得た。  
(週2回×4×12=96日での計算。現在は200kg/1日)

### 3. 県内での取組状況

- ・市町として参画: 桑名市、東員町、伊賀市、松阪市、伊勢市、紀宝町
- ・導入予定市町: 鳥羽市(平成18年10月)

# ごみゼロプラン推進モデル事業(11)

紀宝町:「生ごみ堆肥化システムの実証試験」

## 4. 課題・問題点

1. 収集前段階の各家庭等での水切り徹底や、水分調整のための副資材等研究
2. 堆肥化処理時のうじ虫発生への対策
3. 収支採算をとるための、大量処理の実現

## 5. 今後の取組

- ・H17～19年度までの3年間、課題や問題点へ対処する視点で実証実験を継続し、その成果を踏まえて、町全域でのシステム構築を図るかどうかについて、方針を決定する。

## 6. 今後の検証・フォローの視点

- ・定期的なごみ組成調査等を行い、堆肥化の取組開始前の調査結果との比較や、再利用率や減量効果の把握を行うことについて、町に対して働きかけていく。